

全国農業

NATIONAL
AGRICULTURAL
NEWS

新聞

2021年(令和3年)

10月15日 金曜日
月4回金曜日発行

首都圏

タブレットを使った利用状況調査

地図情報システムで正確に 大月市農委会 農地利用状況調査に導入



を採用した。
通信機能を備えたタブレットやスマートフォンからインターネットを介してこのシステムに接続すると、GIS機能により農地地図と自身の現在地が正確に分かるため精度の高い現地調査が可能となった。

昨年度までの現地調査では各委員が個人所有の通信機器を使用していたが、本年度は拡充された機構集積支援事業でタブレットのリースが実現し、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員のそれぞれが同一の機器でストレスなく現地調査を行っている。

同委員会では現地調査に加え、メール機能を使った情報の共有化や総会資料のペーパーレス化など幅広い利用方法を模索している。

【山梨】大月市農業委員会(米山義一会長)では、2016年度から農地の利用状況調査に地元企業が開発した地図情報システムを導入し、調査の精度向上に努めている。

山間部など農地の区画が

分かりづらい地域がある同市には、委員による現地調査の際に持参する紙の地図では場所の特定が困難な箇所があった。そこで同委員会は、(株)MARS(田中進代表取締役)が開発した「現地調査支援システム」